【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号　D-21-３ 事業名　　安渡地区下水道事業
事業費　　3,803,864,298 円 （内訳:本工事費 3,670,729,903 円、測量設計費 107,194,295 円、 用地補償費 25,940,100 円）
事業期間　平成 25 年度～令和元年度
事業目的・事業地区 大槌町では、震災以前より公共下水道事業の一環として未普及解消を目的とした汚水管路整備を継続していたが、津波により中心市街地である町方地区や安渡地区など、公共下水道の供用済み区域の大半が被災した。 本事業は、復興基本方針に基づき、非浸水区域として町内各地区において実施される震災復興土地区画整理事業・防災集団移転促進事業等による宅地整備、災害公営住宅及び公共施設等の整備に併せて、生活環境の向上を図るために、下水道施設（汚水管路・雨水管渠等）の整備を行うものである。 本事業の対象地区である安渡地区は、土地区画整理事業・防集事業等により新たに整備される宅地と既存宅地に繋がりを持たせ、コンパクトで一体感のある市街地を構築し、低地部は沿道サービスに寄与する事業所や水産加工施設等、産業エリアとしての整備を進めることとしている。
事業結果 平成 25 年度～令和元年度　実施設計、用地測量、地質調査 平成 26 年度～令和元年度　本工事 平成 28 年度～平成 30 年度　移転補償 【事業概要】 ・汚水施設 汚水管路工　L=3,016m、マンホールポンプ工　N=１台 組立式マンホール工　N=83 基、小型マンホール工　N=57 基 公共ますエ　N=145 箇所 ・雨水施設 ボックスカルバート工　L=1,881m、組立式マンホール工　N=16 基 暗渠工　L=260m、水路改修工　L=617m、樋門　N=１基
事業の実績に関する評価 本事業は、安渡地区における震災復興土地区画整理事業・防災集団移転促進事業等の実施に併せ、当該地区における生活環境の向上を目的として、下水道施設（汚水管路・雨水函渠）を整備するものであり、供用開始後、適正に利用されていることから、有益な事業であると評価できる。 各種調査・分析・評価 ①　事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業による下水道施設の整備については、供用中である既存宅地の汚水排水機能を確保継続しながら、土地区画整理事業区域内の整備及び防集団地の接続を実施し、供用開始後においては住宅再建に伴い本事業により整備された下水道施設（汚水管路）への接続率も向上していることから、本事業は適切に活用され

ていると考える。

② コストに関する調査・分析・評価

・工事費の高騰

被災地における工事においては、建設資機材及び労務費の高騰が生じたことによる直接工事費の増大、また、これらの不足による作業効率の低下等から間接工事費についても増大が生じ、標準積算基準との乖離が発生。

これに対し、被災地積算基準の適用や間接工事費の割り増し（復興係数の導入）などの対策が講じられてきたところであるが、当地区においても工事費の高騰により事業費の見直しを実施している。

単位：千円

	第１回申請	第４回申請	第 12 回申請	第 18 回申請
全体事業費	393,000	680,500	2,826,459	3,626,842

※ 第１回申請において、本事業を新規申請。

※ 第４回申請において、工事費の増額申請。

※ 第 12 回申請において、工事費の高騰及び汚水管路・雨水排水路の整備延長について当初計画に比べ大幅に増となったことによる増額申請。

※ 第 14、17、18 回申請において、物騰及び工事費の精査による増額申請。

・コンストラクション・マネジメント（ＣＭ）方式の導入

町では大規模な震災復興事業に関わるマンパワー（特に土木系技術者）が不足しており、事業を一定期間内で計画的に実施するために、町職員が行うべき業務内容の一部（調査・測量・設計業務、工事発注及び発注後の工事施工の一元的管理、関係機関との協議調整等）を２者のＣＭＲ（管理ＣＭＲ、設計施工ＣＭＲ）に担わせることでマンパワー不足の解消、復興事業の加速化を図った。

管理ＣＭＲは、事業調整、事業管理支援、発注者支援等の業務を行い、関係機関との調整・協議、工事間や町内関連部署との調整等により、事業の円滑化に寄与した。

設計施工ＣＭＲは、調査、測量、設計及び施工を一体的にマネジメントすることで、工事施工に関連する地質調査、測量、詳細設計等業務の発注及び管理や、施工計画の立案、施工に係る他機関との協議及び調整を効果的に実施した。

また、設計・施工一括発注の効果として、施工条件を考慮した設計が可能となり、手戻りやロスの低減、資材調達の調整等により工期の短縮が図られた。さらには、設計担当者と施工担当者の意思疎通が円滑になることで、施工性・品質の向上、設計変更等に対する迅速な対応が可能となった。

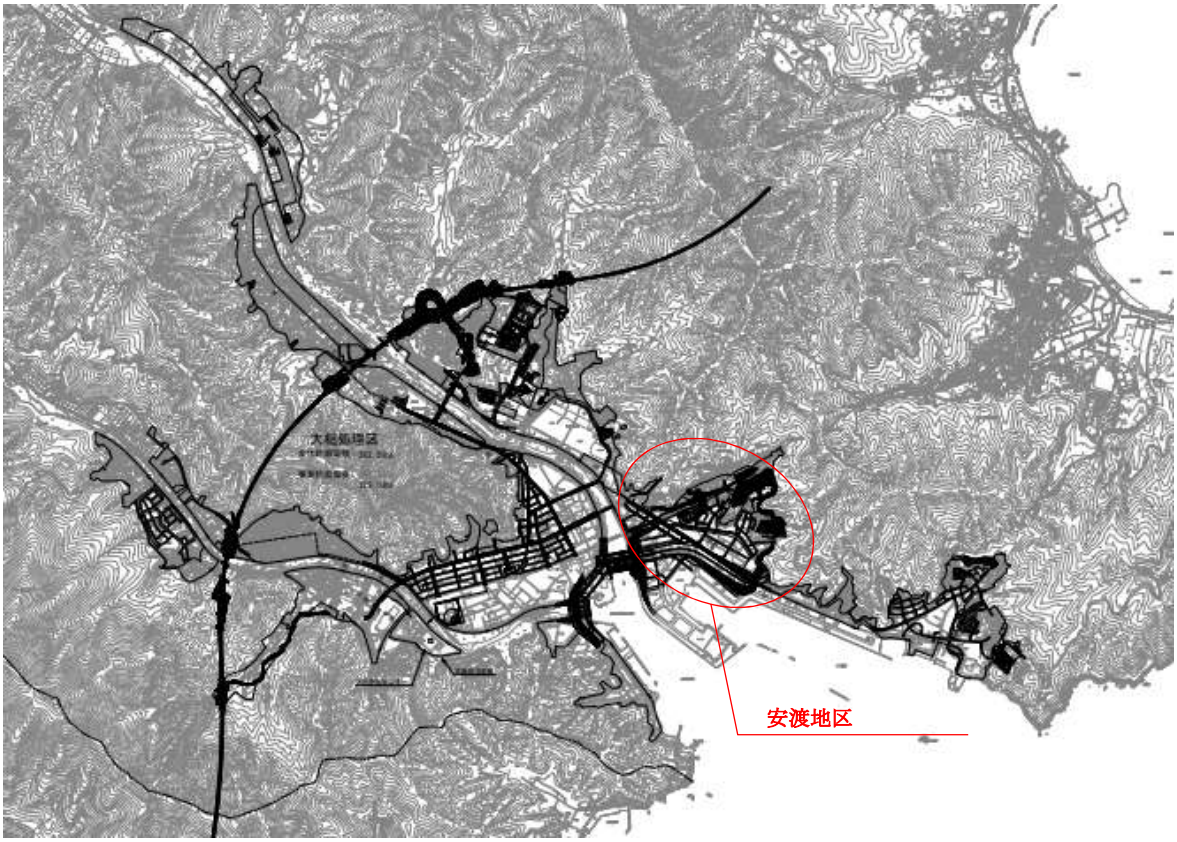
上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当であると考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

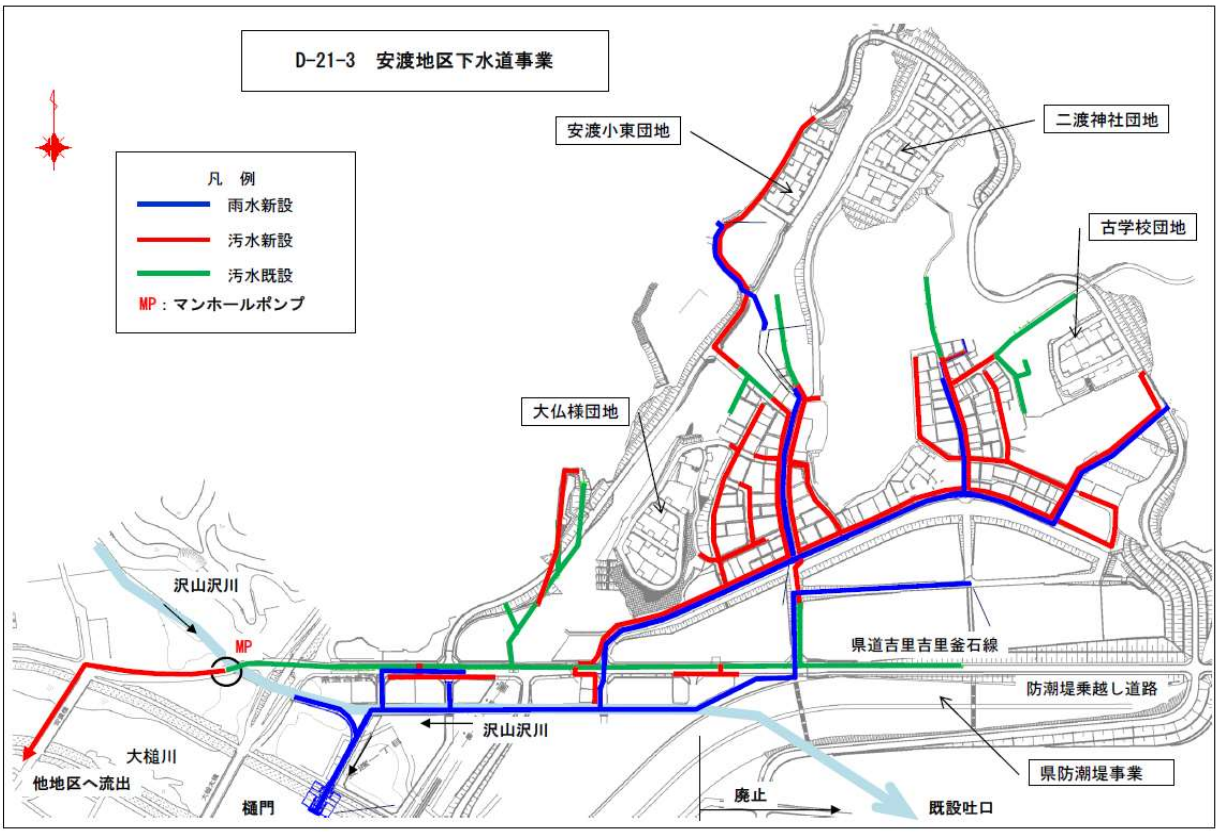
	事業期間		備考
	計画	実績	
調査・測量・設計	H25.4 ～ H29.3	H25.9 ～ R1.9	宅地造成工事の進捗に合わせて施工する必要があったため
移転補償	H28.12 ～ H30.11	H28.12 ～ H30.11	
本工事	H26.4 ～ H31.3	H26.4 ～ R1.9	宅地造成工事の進捗に合わせて施工する必要があったため

事業の実施にあたり、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業等における宅地引き渡し後の被災者の住宅再建による下水道施設（汚水管路）への接続及び使用を考慮し、事業間で工程調整を図り供用開始区域を随時拡大しながら令和元年度に本事業の全てを完成させた。 本事業は、造成工事の進捗に合わせ実施する必要があるため、工期の延伸はやむを得ないものであった。供用後において適正な汚水処理を実現していることから、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。
事業担当部局 大槌町上下水道課　電話番号：0193-42-8719

【位置図】


安渡地区

【完成図】


D-21-3　安渡地区下水道事業
凡　例
雨水新設
汚水新設
汚水既設
MP：マンホールポンプ
安渡小東団地
二渡神社団地
古学校団地
大仏様団地
沢山沢川
MP
県道吉里吉里釜石線
防潮堤乗越し道路
沢山沢川
大槌川
他地区へ流出
樋門
廃止
既設吐口
県防潮堤事業

【施工写真:汚水】

【施工写真:雨水】